

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡辺佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	39,167	36,550	86,159
経常利益	(百万円)	3,501	2,263	7,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,715	817	3,803
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,073	1,359	5,053
純資産額	(百万円)	50,480	55,593	55,347
総資産額	(百万円)	83,935	84,761	92,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.45	16.76	80.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.73	16.53	76.97
自己資本比率	(%)	48.0	52.9	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,397	2,569	7,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,116	2,862	4,302
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,821	3,516	3,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,701	11,507	15,417

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.45	5.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの変更を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (セグメント情報等) セグメント情報」の「 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に懸念もありますが、各種政策効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業において、自由化や発送電分離をはじめとする国内電力会社改革の動きが進展している他、原子力発電所の再稼働問題も未解決であり、不透明感は払拭されていません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、一部に在庫調整等の動きが見られるものの高レベルの需要が継続しております。また、海外向けの電力量計市場において先進国のスマートメーター需要は安定的に推移しておりますが、新興国の一部では導入計画に遅れが見られる状況になっております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、主力の国内向け電力量計の売上高は堅調に推移しましたが、海外向けは英国スマートメータープロジェクトのずれ込みやオセアニア地区での前年同期好調の反動減、国内でのスマートメーター普及に伴い終息する製品の売上高が減少したこと等により前年同四半期比6.7%減の365億5千万円となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したこと等により営業利益は前年同四半期比41.0%減の22億1百万円、経常利益は前年同四半期比35.3%減の22億6千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比52.3%減の8億1千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

計測制御機器事業

当事業は、国内電力会社向けのスマートメーターは増加いたしました。海外向けの電力量計、国内向け機械式電力量計や電力会社向けタイムスイッチ等の終息製品、配・分電盤等の売上高が減少いたしました。この結果、売上高は前年同四半期比7.5%減の358億6千6百万円となりました。営業利益は、売上高が減少したこと等により前年同四半期比42.6%減の22億1千2百万円となりました。

その他

当事業の売上高は前年同四半期比43.1%増の7億5千8百万円、営業損失は前年同四半期比8千1百万円減少し1千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高7千4百万円を含めて表示しております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が7億9千8百万円増加しましたが、現金及び預金が3億2千3百万円、預け金が6億8千6百万円、受取手形及び売掛金が3億8千9百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して7億4千5百万円減少し、8億4千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億3千万円、長・短借入金が2億2千6百万円、流動負債の「その他」が2億4千5百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して7億9千1百万円減少し、2億9千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加2億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億6百万円、為替換算調整勘定の減少1億1千9百万円、非支配株主持分の減少1億3千9百万円等により、前連結会計年度と比較して2億4千6百万円増加し、5億5千9百万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して4.6ポイント増加し、52.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少し、1億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億2千3百万円、減価償却費1億3千2百万円、売上債権の減少額3億9千1百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額7億7千万円、仕入債務の減少額2億4千2百万円、法人税等の支払額1億4千1百万円等の資金減少要因を上回ったことにより2億5千6百万円の資金増加（前年同四半期比1億8千2百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億5千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億8千2百万円等の資金減少要因により2億8千6百万円の資金減少（前年同四半期比7億4千6百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の純減少額2億3百万円、非支配株主への支払も含めた配当金の支払額1億8千3百万円等により3億5千1百万円の資金減少（前年同四半期比3億4百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億6千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。(注)2
計	49,267,180	49,267,180		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成29年4月20日開催の取締役会決議により、平成29年8月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第9回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成29年7月12日 取締役会決議
新株予約権の数(個)	983
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月9日 至 平成59年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 707 資本組入額 353.5
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、付与する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編成行為」という。)をする場合、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式1株当たり1円を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		49,267,180		7,965		8,047

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,675	7.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,296	6.69
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,856	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	3.15
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,479	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,474	2.99
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市南区清水4丁目19-18	1,389	2.82
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,162	2.36
渡辺佳英	東京都港区	1,149	2.33
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,104	2.24
計		18,141	36.82

(注) 次の法人から、大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供され、次のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

平成29年8月7日付変更報告書(報告義務発生日 平成29年7月31日)

提出者及び共同保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,928	3.91
三菱UFJ国際投信株式会社	258	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	78	0.16
エム・ユー投資顧問株式会社	60	0.12
計	3,876	7.87

平成29年9月1日付変更報告書(報告義務発生日 平成29年8月28日)

提出者及び共同保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	3,014	6.12
メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション (Mellon Capital Management Corporation)	172	0.35
計	3,187	6.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,784,000	487,840	
単元未満株式	普通株式 21,280		1単元(100株)未満の株式(注)
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		487,840	

(注) 平成29年4月20日開催の取締役会決議により、平成29年8月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	461,900		461,900	0.93
計		461,900		461,900	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,151	8,947
預け金	3,293	2,606
受取手形及び売掛金	18,913	15,015 ¹
商品及び製品	6,608	7,417
仕掛品	2,048	2,441
原材料及び貯蔵品	5,713	5,309
その他	3,140	2,663
貸倒引当金	432	501
流動資産合計	51,436	43,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,966	10,010
土地	13,018	13,018
その他（純額）	6,357	6,280
有形固定資産合計	29,342	29,309
無形固定資産		
のれん	997	904
その他	795	928
無形固定資産合計	1,792	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	5,940	6,240
退職給付に係る資産	938	916
その他	2,757	2,566
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	9,635	9,720
固定資産合計	40,770	40,861
資産合計	92,206	84,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942	¹ 6,724
電子記録債務	3,625	3,713
短期借入金	4,120	2,256
未払法人税等	1,541	811
賞与引当金	1,698	1,547
役員賞与引当金	54	15
製品保証引当金	50	50
その他	7,577	5,132
流動負債合計	27,611	20,251
固定負債		
長期借入金	2,838	2,475
役員退職慰労引当金	123	121
退職給付に係る負債	2,052	2,100
繰延税金負債	2,720	2,839
その他	1,512	1,378
固定負債合計	9,247	8,916
負債合計	36,859	29,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	25,164	25,397
自己株式	297	297
株主資本合計	41,553	41,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567	1,774
為替換算調整勘定	1,175	1,056
退職給付に係る調整累計額	267	263
その他の包括利益累計額合計	3,010	3,094
新株予約権	405	475
非支配株主持分	10,377	10,238
純資産合計	55,347	55,593
負債純資産合計	92,206	84,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,167	36,550
売上原価	27,448	26,303
売上総利益	11,719	10,247
販売費及び一般管理費	1 7,987	1 8,045
営業利益	3,731	2,201
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	74	95
負ののれん償却額	78	-
為替差益	-	72
その他	109	65
営業外収益合計	272	244
営業外費用		
支払利息	69	61
固定資産除却損	50	39
為替差損	176	-
子会社株式取得関連費用	184	-
その他	21	81
営業外費用合計	502	182
経常利益	3,501	2,263
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	31	-
特別利益合計	31	-
税金等調整前四半期純利益	3,532	2,263
法人税、住民税及び事業税	1,064	783
法人税等調整額	137	204
法人税等合計	1,202	988
四半期純利益	2,330	1,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	615	457
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715	817

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,330	1,275
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	138	206
為替換算調整勘定	1,112	118
退職給付に係る調整額	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,257	83
四半期包括利益	1,073	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	901
非支配株主に係る四半期包括利益	615	457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,532	2,263
減価償却費	1,150	1,332
のれん償却額	100	98
負ののれん償却額	78	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	65
賞与引当金の増減額(は減少)	45	152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	39
製品保証引当金の増減額(は減少)	9	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	86	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	47
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25	18
受取利息及び受取配当金	85	105
支払利息	69	61
役員退職慰労引当金戻入額	31	-
売上債権の増減額(は増加)	2,615	3,919
たな卸資産の増減額(は増加)	2,547	770
仕入債務の増減額(は減少)	1,227	2,142
その他	200	659
小計	5,693	3,936
利息及び配当金の受取額	85	105
利息の支払額	70	61
法人税等の支払額	1,311	1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,110	2,537
有形固定資産の売却による収入	162	5
無形固定資産の取得による支出	83	282
投資有価証券の売却による収入	21	-
その他	106	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,116	2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	179	1,366
長期借入金の返済による支出	925	936
配当金の支払額	269	584
非支配株主への配当金の支払額	611	598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,806	-
その他	27	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,821	3,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,989	3,910
現金及び現金同等物の期首残高	15,691	15,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,701	1 11,507

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	45百万円
支払手形		57

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当・賞与	2,098百万円	2,036百万円
賞与引当金繰入額	521	547
役員賞与引当金繰入額	27	16
退職給付費用	112	115
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
貸倒引当金繰入額	1	77
研究開発費	1,660	1,615

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	11,439百万円	8,947百万円
預け金	3,000	2,606
計	14,439百万円	11,553百万円
預入期間が3か月超の定期預金	37	46
担保に供している定期預金	700	
現金及び現金同等物	13,701	11,507

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	269	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	374	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	585	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	488	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,769	397	39,167		39,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	132	147	147	
計	38,785	529	39,314	147	39,167
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	3,853	95	3,757	25	3,731

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,849	700	36,550		36,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	57	74	74	
計	35,866	758	36,624	74	36,550
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,212	14	2,197	4	2,201

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」は、収益性、総資産の観点から重要性が低下したことにより、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円45銭	16円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,715	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,715	817
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,801	48,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円73銭	16円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,587	672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	488百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。